

FUSO REPORT



第64期 報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

扶桑化学工業株式会社 証券コード 4368



MESSAGE

株主の皆様へ

日頃より格別のお引き立てを賜り誠にありがとうございます。

ここに2021年3月期^{*1}の当社グループの事業概況等をご報告させていただきます。

^{*1} 2020年4月1日～2021年3月31日



代表取締役会長
藤岡 実佐子

代表取締役社長
杉田 真一

統、加えて海運の停滞、半導体の供給不足等の新たな課題も発生し、先行きは不透明な状況にあります。

日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大により発令された初めての緊急事態宣言下で経済活動は停滞し、景気は大幅に落ち込みました。緊急事態宣言解除後、社会活動の再開とともに各経済政策が実施され、景気の落ち込みは一旦底を打ちましたが、感染の再拡大、緊急事態宣言の再発令等の感染対策を繰り返し、社会活動の制限が継続され、インバウンド需要は消失し、個人消費や経済活動の本格的な回復は、未だ見通せない状況が続いています。

このような情勢下、当社グループは従業員の健康・安全を最優先に配慮した上で感染対策を徹底して事業の継続に注力するとともに、成長を持続するため各事業において新規設備の本格稼働への対応や供給体制の維持、強化のための原料の安定確保、設備保全、新規設備投資計画の策定等、経営基盤の一層の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、422億9百万円（前連結会計年度比2.2%増、8億9千8百万円増）となりました。利益面では、営業利益は96億3千2百万円（同9.1%増、8億1百万円増）、経常利益は97億4千6百万円（同8.8%増、7億9千1百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は68億8百万円（同2.9%減、2億6百万円減）となりました。

2021年3月期の業績について

当連結会計年度における経済環境は、世界経済においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅に落ち込みました。各国政府は大規模な経済対策を実施し、中央銀行も金融緩和により経済を強力に下支えしながら、ロックダウン等の感染症対策を実施しました。感染拡大に一定の歯止めがかかった後、社会活動の再開とともに株価が回復する等、経済回復に明るい兆しもありましたが、その後、再び感染増加に転じ、ロックダウン等の政策が繰り返され、経済的に厳しい状況が継続しました。欧米においてはワクチン接種が進展し、経済回復の期待も高まっていますが、世界的な感染症の収束は未だ見通せない状況にあります。さらに米中対立の継

今後の展望について

〔ライフサイエンス事業〕

2019年7月に竣工した鹿島事業所のリング酸新プラントは2021年1月から本格稼働しております。2022年3月期は年間を通じた安定操業を目指し、工程管理の強化などに努めます。品質面においては、国際食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」の認証を第1四半期中に取得できる見込みです。これにより大阪工場のリング酸プラントに加えて鹿島のリング酸新プラントにおいても海外で要求される「FSSC22000」、「HALAL」、「KOSHER」の認証の取得および米国FDA登録を完了します。海外子会社と連携してリング酸の輸出版売を加速させ、海外市場でのFUSOのブラン

ド力向上に努めてまいります。

また、次世代新製品として取り組んできた有機酸のコーティング品については、2022年3月期第3四半期中の上市を目標としており、コート有機酸ビジネスの拡大をはかります。

次に生産体制の最適化・効率化のため、大阪工場へのコート有機酸設備の導入と同時に十三工場機能を大阪工場に集約します。製剤類他製造プラントの再編による合理化を進め、コスト競争力の更なる強化をはかります。

海外では、2020年に青島扶桑精製加工有限公司にテストキッチンを新設しました。このテストキッチンを活用することで現地の食品メーカーとの連携を強化し、中国国内での食品添加物製剤並びに新規食品の開発・拡販を目指します。扶桑タイランドでは、コンビニなどの中食の販売が増加している現地の状況において、タイ国内流通食品への食品添加物製剤の採用増と新規開発を進めます。

これまでに蓄積してきた販売チャネル、製造・開発ノウハウなどのリソースを最大限に活用し、『「FUSO」果実酸コンビナート構想※2』の実現と食品添加物製剤のトップメーカーを目指すことで、さらなる売上および利益の拡大に取り組んでまいります。

「電子材料および機能性化学品事業」

2020年年初から始まった新型コロナウイルス禍の拡大は、当社の超高純度コロイダルシリカの主な最終顧客である半導体業界にも非常に大きな影響を及ぼしました。ウェブ会議、リモートワーク、巣ごもり生活と言った行動様式の変化に伴い半導体の需要が伸び、当社の超高純度コロイダ

ルシリカの販売も計画を大きく上回る結果となりました。当社では、半導体の生産量は、半導体の微細化の進展およびそれに伴う製造設備の増設、また、これに追加し、各国家/地域の半導体に対する政策により、当面の期間にわたり需要の増加が継続すると予測しております。

当社では、この需要の増加に対応していくため、2020年11月に超高純度コロイダルシリカの生産能力増強を決定し、BCP（事業継続計画）の観点も鑑み、当社の鹿島事業所に新設備を設置することとしました。2023年4月に稼働予定の本設備は、2018年に京都第一工場および第二工場に完成した超高純度コロイダルシリカ生産設備と同じく、最新の技術を結集した仕様で、これまで以上に製造条件を高精度にコントロールする事が可能となり、これにより益々厳しくなるお客様の品質要求に応える事ができます。

研究開発におきましては、従来どおりケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進しております。半導体分野では微細化、高集積化が益々進んでおり、それらのニーズに対応すべく、さらに様々な大きさの粒子や硬い粒子、表面修飾した粒子等々の製品開発を続けていきます。

半導体研磨用途以外の新分野への製品開発につきましても、東京研究所に積極的に経営資源を投下し、当社グループのコア技術である超高純度コロイダルシリカの合成技術を活かし、新規技術の研究開発を行っております。

2021年6月

※2 国内外の拠点を、大きなコンビナートととらえ、ワンストップの総合果実酸メーカーとしての地位を確立する。リンゴ酸の原料からの一貫生産（垂直）体制確立に加え、今後は幅広い果実酸のラインアップの拡充（水平）を図る。

TOPICS

超高純度コロイダルシリカ 新設備建設



現在、超高純度コロイダルシリカは京都事業所内の2つの工場で製造されていますが、当社の東日本の製造拠点である鹿島事業所内に、3番目となる新たな製造設備を建設します。

半導体需要の増加により、主に半導体製造工程での精密研磨剤・CMP（化学的機械的平坦化）用途で使用されている超高純度コロイダルシリカの更なる需要

拡大が予想されています。

需要増に対応した供給体制の早期確立と、生産拠点分散によるBCP（事業継続計画）対策など、お客様の要求に応える万全な体制を整え、当社の高品質な製品供給力の優位性を一段と高めてまいります。

■設備投資の概要

所在地	茨城県神栖市東和田20番地 鹿島事業所内
設備投資内容	超高純度コロイダルシリカの製造設備及び付帯設備
投資予定額	約180億円
資金計画	自己資金により充当
操業開始時期	2023年4月（予定）



事業概況

ライフサイエンス事業／電子材料および機能性化学品事業

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が234億1千8百万円（前連結会計年度比2.9%減、7億1百万円減）、営業利益は33億1千2百万円（同23.5%減、10億1千6百万円減）となりました。

日本においては、原料価格の低下は底を打ち上昇に転じたものの、通期では前連結会計年度に引き続き、原料価格に連動して販売価格が変動する契約となっている製品の販売単価が低下しました。加えて、飲食・宿泊等の業務用向け、飲料用途等、外出自粛による経済低迷の影響を受けた業界向け製商品の販売が減少しました。また、海外子会社においては、足元では持ち直していますが、中国、米国の経済の落ち込みの影響を受けました。鹿島事業所のリンゴ酸新設備の稼働に伴いリンゴ酸の輸出は順調に増加しているものの、前述の要因により、売上高は前連結会計年度を下回りました。営業利益は、原料価格の低下によるコストダウン効果はあったものの、新規設備の稼働に伴う減価償却費の増加によるコストアップや売上高減少の影響により、前連結会計年度を下回り、減収減益となりました。



連結会計年度を下回りました。営業利益は、原料価格の低下によるコストダウン効果はあったものの、新規設備の稼働に伴う減価償却費の増加によるコストアップや売上高減少の影響により、前連結会計年度を下回り、減収減益となりました。

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が187億9千万円（前連結会計年度比9.3%増、16億円増）、営業利益は76億4千5百万円（同33.0%増、18億9千6百万円増）となりました。

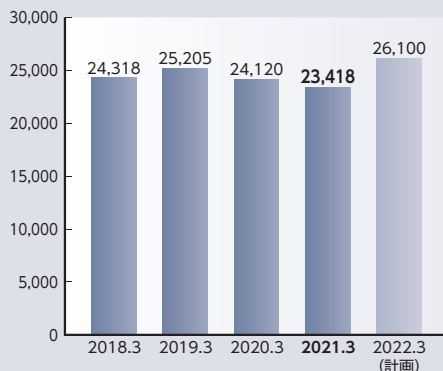
半導体市場は米中対立、半導体の供給不足等の懸念材料はあるものの、デジタル化の進展に伴うデータ量の増大によるサーバー需要の増加等により引き続き堅調に推移しました。さらに、半導体の微細化の進展に伴い、当社製品の超高純度コロイダルシリカの採用もさらに増加しています。在宅勤務の普及によるトナー需要の減少により、ナノパウダーの売上は減少しましたが、超高純度コロイダルシリカの売上が堅調に推移した結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益は、売上高の増加、増産によるコストダウン効果により、前連結会計年度を上回り、増収増益となりました。



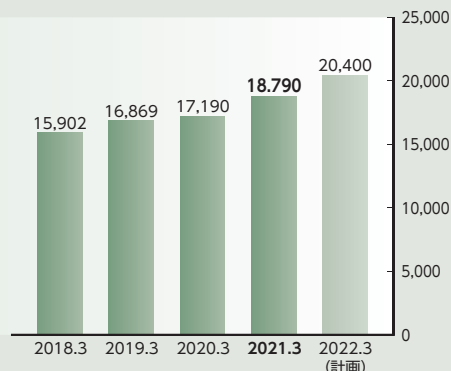
55.5% 234億1千8百万円

187億9千万円 44.5%

■ 売上高 (単位:百万円)

売上高の比率
(連結)

■ 売上高 (単位:百万円)



2025年度(2026年3月期)までを、『更なる飛躍のための足場固めと新規事業創出・第三の柱構築への挑戦のための5年間』と位置づけ、当社グループの持続的な成長のため、「中期経営計画“FUSO VISION 2025”」を策定しました。事業環境の変化への対応と新たな価値の創造に挑戦し続けることで、社会課題の解決に貢献してまいります。



▶詳細は当社ウェブサイトで公開しております。
こちらからご覧ください。
(通信料が発生する場合があります)

サブテーマ 社会課題の解決に貢献するFUSOであるために

期 間

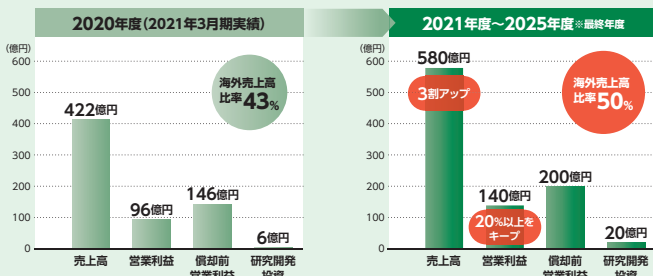
2021年度～2025年度(5ヶ年の中期計画)

経営目標

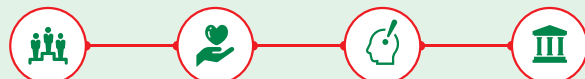
売上高580億円、営業利益140億円、
償却前営業利益200億円を目指します

経営方針

- ①既存事業における拡大する需要の取り込み、着実な対応
- ②新規事業・分野への投資・挑戦
- ③持続的成長を支える経営基盤の強化(SDGsの取り組み)



目指す企業像



グローバルニッチ
トップを追求する
FUSO

人々の暮らしの
豊かさの向上・持続的な
未来に貢献し続ける
FUSO

現状に満足すること
なくInnovationに
挑戦し続ける
FUSO

既存事業に続く成長性
ある第3の柱構築で
倒れない強い企業である
FUSO

●企業責任・SDGsの取り組み

ライフサイエンス事業部	食品素材および食品添加物製剤の開発で食品廃棄ロスを削減する	2 気候変動	3 健全なエネルギー	4 質の高い教育	5 ジェンダー平等
電子材料事業部	超高純度コロイダルシリカの開発・生産で、デバイスの高精細化・高性能化に貢献し、社会インフラに寄与する	7 持続可能な都市とコミュニティ	8 豊かで持続可能な経済	9 産業とインフラの革新	10 人や国の不平等の削減
管理本部	健康で働きやすい環境により労働生産性の向上を図る	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費と生産	13 気候変動	15 陸の豊かさ

●排水規制を順守し環境負荷を削減 ●埋立ゴミを削減し山地の保全に寄与 ●研修・教育体制の充実
●産業廃棄物の減量化を推進 ●サプライチェーン全体の省エネとCO₂削減 ●平等な評価・育成環境

「限りなき進歩と創造」の先にあるもの、当社グループは、その特定の分野で輝く数多くの金メダル製品と様々な価値観・アイデアを持つ社員がそれぞれの持ち場で活き活きと働き、社会に貢献し続けられる体力のある企業、そのような未来を思い描いています。

経営方針

① 既存事業における拡大する需要の取り込み、着実な対応

ライフサイエンス事業 事業方針

■市場環境

- 食品関連**
- 食品廃棄ロスに対する問題意識の高まり
 - 健康に対する関心の高まり
- 工業関連**
- SDGsの意識の高まり
- 共通**
- 国内市場の縮小
 - 海外市場の拡大

■将来予測

- 食品関連**
- 限られた食糧資源を有効利用する技術の開発
 - 未利用資源を食用として利用できる技術の開発
 - 東南アジアを中心とした人口増加と生活レベルの向上に伴う需要の拡大
- 工業関連**
- 電子材料関連の市場の継続的な伸長
 - COVID-19の流行による需要構造の変化

事業方針

- 社会変化や課題の解決に寄与する技術と製品を提供する
- 人々の食、健康、住環境の向上に寄与する製品を提供し続ける

電子材料および機能性化学品事業 事業方針

■市場環境

- 半導体関連**
- コロナウイルス禍によりリモートワークの拡大
 - 5G、IoTの普及に伴う半導体の需要拡大
- 情報産業関連**
- より便利で豊かさを求める消費者の増加
 - 低消費電力をはじめとした低環境負荷への要望拡大

■将来予測

- 半導体関連**
- 新生活様式定着による半導体需要増
 - 半導体配線の微細化と多層化による需要増
- 情報産業関連**
- 暮らしの高機能化を支援する先端材料需要増
 - 環境負荷を低減できる材料の普及

事業方針

- 超高純度コロイダルシリカ等の先端素材の開発・生産で、エレクトロニクス分野の高機能化で社会に貢献する

② 新規事業・分野への投資・挑戦

重点戦略 ライフサイエンス・電子材料に続く、第三の柱となる新規事業確立に挑戦

戦略的投資枠を設定(主な検討手段)

- アクション**
- ✓CVCファンドへのLP出資
 - ファンドの出資先スタートアップとの協業
 - 他のLPとの協業
 - ✓M&A
 - ✓ベンチャー企業との連携
 - ✓産学連携
 - ✓社内外でのオープンイノベーションの推進
 - ✓外部リソースの活用
- 目指す成果**
- 第3の柱確立に向けた基盤を固め、道筋をつける
- 長期的視野に立った事業確立を目指しており、中期経営計画においてはその足掛かりとして売上10億円程度の事業化を目標とする。

③ 持続的成長を支える経営基盤の強化

多様性の推進・意識改革

Diversity

- イノベーションを生み出せる組織風土
- 社員が活躍できる職場(多様な視点・価値観)
- 働き方改革(自己実現・働き甲斐)



企業責任・SDGsの取組

ESG

- コーポレートガバナンスの一層の強化
- 非財務目標の「定量化」「可視化」とコミットメント





連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計 年度末 (2021年3月31日現在)	前連結会計 年度末 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	45,131	35,499
現金及び預金	25,594	16,468
受取手形及び売掛金	10,546	10,274
商品及び製品	6,390	6,369
仕掛品	482	456
原材料及び貯蔵品	1,667	1,282
その他	449	648
固定資産	30,901	33,723
有形固定資産	25,924	28,891
建物及び構築物	10,022	10,701
機械装置及び運搬具	8,117	10,609
土地	6,891	6,890
建設仮勘定	453	307
その他	438	382
無形固定資産	2,186	2,423
投資その他の資産	2,790	2,408
投資有価証券	1,161	852
長期前払費用	225	40
繰延税金資産	1,113	1,299
その他	289	216
資産合計	76,032	69,222

科 目	当連結会計 年度末 (2021年3月31日現在)	前連結会計 年度末 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	7,836	7,096
支払手形及び買掛金	2,027	2,083
未払金	2,563	2,883
未払法人税等	1,588	940
その他	1,656	1,187
固定負債	2,026	1,836
繰延税金負債	178	121
退職給付に係る負債	1,534	1,601
その他	313	114
負債合計	9,862	8,933
純資産の部		
株主資本	64,271	59,100
資本金	4,334	4,334
資本剰余金	4,820	4,820
利益剰余金	55,121	49,950
自己株式	△4	△4
その他の包括利益累計額	1,898	1,188
非支配株主持分	—	—
純資産合計	66,169	60,289
負債純資産合計	76,032	69,222

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	前連結会計年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
売上高	42,209	41,310
売上原価	25,861	25,896
売上総利益	16,347	15,414
販売費及び一般管理費	6,715	6,583
営業利益	9,632	8,830
営業外収益	123	155
営業外費用	9	31
経常利益	9,746	8,954
特別利益	13	78
特別損失	30	157
税金等調整前当期純利益	9,729	8,875
法人税等	2,921	1,861
当期純利益	6,808	7,014
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,808	7,014

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	前連結会計年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,820	11,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,620	△4,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	△1,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	△115
現金及び現金同等物の増減額	8,752	5,859
現金及び現金同等物の期首残高	16,083	10,223
現金及び現金同等物の期末残高	24,835	16,083

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 1

(連結貸借対照表)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68億9百万円増加し、760億3千2百万円となりました。これは主に、償却により固定資産は減少しましたが、現金及び預金が大きく増加したためです。

負債については、前連結会計年度末に比べ9億2千9百万円増加し、98億6千2百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ58億8千万円増加し、661億6千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

Point 2

(連結損益計算書)

当連結会計年度における連結業績は、リンゴ酸の輸出が好調に推移したものの、外出自粛の影響を受けて一部果実酸の販売が減少しました。一方、在宅勤務・オンライン授業等、デジタル化が加速し、半導体市場が好調に推移したため、超高純度コロイダルシリカの販売増が大きく寄与し、売上高は増加しました。

一方、リンゴ酸新工場の本格稼働に伴い、減価償却費増加の影響は受けたものの、仕入れ価格や原材料価格の低下や電子材料部門での売り上げ増に伴い、営業利益は前連結会計年度の実績を上回りました。

Point 3

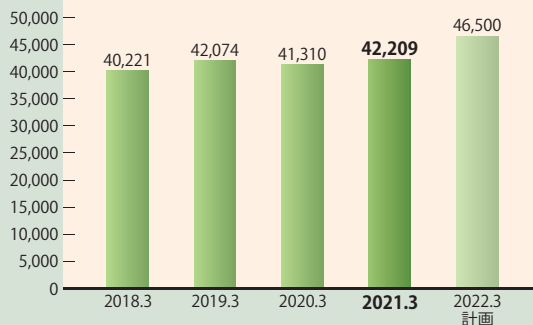
(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)=税金等調整前当期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を有形固定資産の取得、法人税等の支払、配当金の支払に充てた結果、前連結会計年度末に比べ87億5千2百万円増加し、248億3千5百万円となりました。

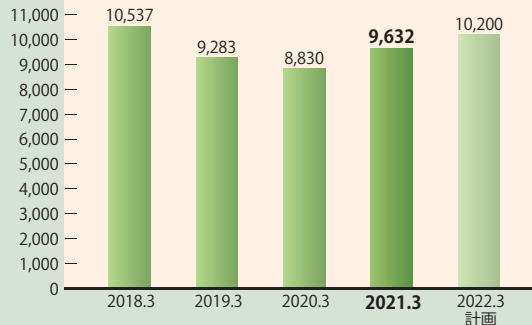


業績ハイライト(連結)

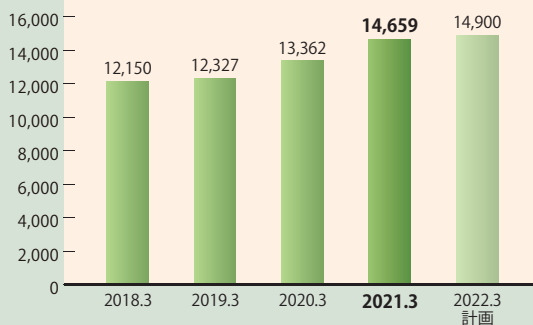
売上高 (単位: 百万円)



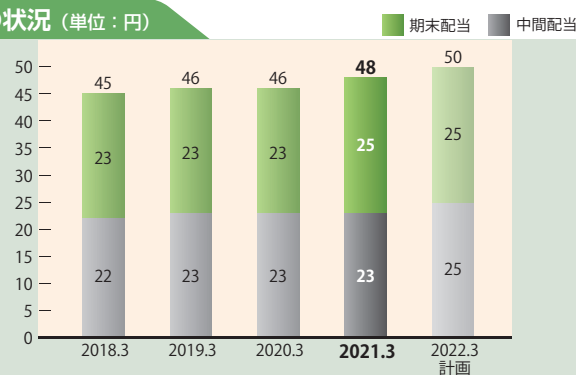
営業利益 (単位: 百万円)



償却前営業利益 (単位: 百万円)



配当の状況 (単位: 円)

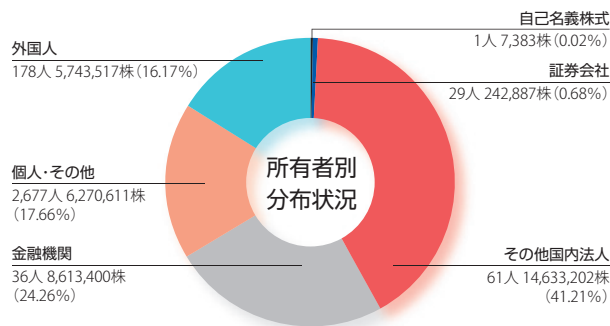


業績の推移

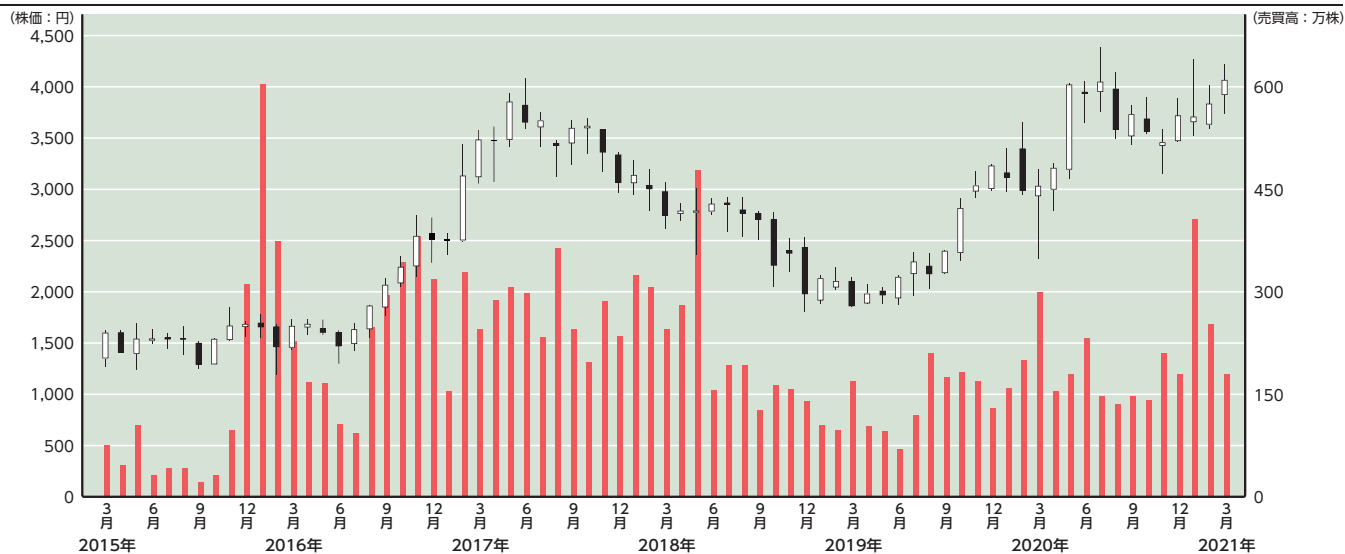
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (計画)
売上高 (百万円)	40,221	42,074	41,310	42,209	46,500
営業利益 (百万円)	10,537	9,283	8,830	9,632	10,200
経常利益 (百万円)	10,367	9,854	8,954	9,746	10,200
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,592	6,881	7,014	6,808	6,950
償却前営業利益 (百万円)	12,150	12,327	13,362	14,659	14,900
1株当たり当期純利益 (円)	185.67	193.81	197.56	191.75	195.75

●株主数 : 2,982 名

(2021年3月31日現在)



■株価の推移



(2021年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社壽世堂	5,596,265	15.76%
帝國製藥株式会社	3,328,000	9.37%
赤澤 庄三	3,085,965	8.69%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,570,100	7.24%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,137,100	6.02%
大阪中小企業投資育成株式会社	1,500,625	4.23%
有限会社帝産	1,375,000	3.87%
株式会社日本触媒	1,186,500	3.34%
JP MORGAN CHASE BANK 385174	796,600	2.24%
株式会社りそな銀行	792,500	2.23%

・持株比率は、自己株式数を控除して計算しています。



会社概要

- 商号** 扶桑化学工業株式会社
■創業 1952年(昭和27年)
■設立 1957年6月24日(昭和32年)
■資本金 43億3,404万7,500円
■本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
 (日生伏見町ビル新館5階)
 TEL.(06)6203-4771(代)
- 東京本社** 東京都中央区日本橋小舟町6番6号(小倉ビル7階)
■事業所
 新大阪事業所 大阪府大阪市淀川区新高二丁目6番6号
 京都事業所
 京都第一工場 京都府福知山市長田野町一丁目5番地
 京都第二工場 京都府福知山市長田野町二丁目8番地
 鹿島事業所 茨城県神栖市東和田20番地
 東京研究所 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
 (かながわサイエンスパークR&D棟 A206~A208)
 大阪工場 大阪府堺市西区築港新町三丁目27番地10
 十三工場 大阪府大阪市淀川区野中北二丁目10番30号
- 主要子会社** 株式会社扶桑コーポレーション
 (国内)
- 主要子会社** 青島扶桑精製加工有限公司(中国)
 (海外) PMP Fermentation Products, Inc.(アメリカ)
 FUSO(THAILAND) CO., LTD.(タイ)

役員

(2021年6月25日現在)

- 名誉会長および取締役**
 ファウンダー 名誉会長 赤澤 庄三
 代表取締役会長 藤岡 実佐子
 代表取締役社長 杉田 真一
 専務取締役 政氏 晴生
 (電子材料事業部長)
 専務取締役 谷村 隆史
 (国際事業部長)
 取締役 梶本 源樹
 (ライフサイエンス事業部長 兼 営業企画部長)
 取締役 藤岡 篤
 (企画開発室長)
 取締役 監査等委員 赤澤 敬敏(社外・常勤)
 取締役 監査等委員 木下 善樹(社外・独立)
 取締役 監査等委員 木山 静美(社外・独立)
 取締役 監査等委員 平田 文明(社外・独立)
- 執行役員**
 執行役員 宮本 典和
 (ライフサイエンス事業部 生産本部長 兼 生産部長 兼 新大阪事業所長)
 執行役員 伊藤 裕之
 (管理本部長 兼 人事部長)
 執行役員 山川 恭弘
 (電子材料事業部 電子材料本部長 兼 営業開発部長)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月末日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人および
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人
 事務取扱場所 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎0120-782-031
 (インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しています。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

- 公告の方法 電子公告とする(<https://fusokk.co.jp>)
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部

【利益配分に関する基本方針及び配当】

当社は、剰余金の処分につきましては、長期にわたり安定的に株主の皆様へ報いるという基本方針のもと、企業体質の強化ならびに今後の事業展開を勘案して行うこととしております。内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

第64期の期末配当金につきましては、当期の業績を踏まえ、1株につき25円とさせていただきます。これにより既に実施済みの中間配当金23円を加えた年間配当金は、前期と比べ2円増配の、1株につき48円となります。次期の年間配当金につきましては、1株につき50円(内、中間配当25円)を予定しています。

FUSO  扶桑化学工業株式会社

<https://fusokk.co.jp>



VOC
FREE TM&K

VOC(揮発性有機化合物)成分フリーの
インキを使用して印刷しました。